



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 日本ラッド株式会社  
 コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,434	5.0	63		62		6	
29年3月期第2四半期	1,510	7.2	41	5.2	32	14.9	273	705.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 0百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 267百万円 (886.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.43	
29年3月期第2四半期	64.28	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,551	1,366	53.6	319.25
29年3月期	2,529	1,368	53.8	317.72

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,366百万円 29年3月期 1,360百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	13.2	250	31.8	260	31.4	270	33.9	63.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社アリーナ・エフエックス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	4,505,390 株	29年3月期	4,505,390 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	223,866 株	29年3月期	223,866 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	4,281,524 株	29年3月期2Q	4,252,082 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しの動きが継続していることから、雇用環境や企業収益等の改善を受けて、景気は緩やかな回復基調であるものの、米国の政権運営や欧州の政治情勢、また、アジアにおける地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出する政府の成長戦略を背景に、IoT(モノのインターネット化)、AI(人工知能)、Fintech(ITを駆使した金融サービス)、ビッグデータ等の技術要素が注目されており、これらを取り込みつつ、地域の活性化、企業活動の高度化、生産性の向上に資するシステムやサービスの提供が求められており、各産業分野におけるモデル構築、ルールの整備、実装が始まっております。

このような状況の中、当社グループは、テクノロジーカンパニーとしての再起動を図るべく収益構造の見直しを図る中、最新技術の積極活用による新たなサービス創造及び次世代ソリューションの提供、業務提携及び販売提携の拡充、事業エリアの拡大、人材獲得の拡大と育成強化への取組みに注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、14億34百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。利益面につきましては、営業損失63百万円(前年同四半期は営業利益41百万円)、経常損失62百万円(前年同四半期は経常利益32百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円の利益)となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高2億72百万円(前年同期比8.5%減)となりました。これは主にマルチスクリーンディスプレイの大型案件において納品が一部完了したことによるものです。また、セキュリティ製品においては、ネットワーク可視化システムのWEB対応「NIRVANA-WEB(ニルヴァーナ・ウェブ)」の販売開始後、堅調に販売が推移しております。映像関連機器においては、日本国内初の取扱い開始となりました画期的な次世代マルチ情報共有会議システム「Mezzanine(メザニン)」の販売に注力しております。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高8億44百万円(前年同期比6.3%減)となりました。これは主に各業種向けの派遣常駐型システム開発において、顧客ニーズにマッチングする要員手配を早期確実に実施したこと、受託請負型システム開発において、顧客ニーズを実現するための付加価値の高い提案が受入れられて、主要顧客を中心に安定した継続受注に繋がり、売上高に寄与したことによるものです。一方で、地方事業所の受注が伸び悩み梃入れを施し巻き返しを図っております。

「IoTソリューション事業」は、売上高2億52百万円(前年同期比2.9%増)となりました。これは主に当社オリジナルのIoTプラットフォーム「Konekti™(コネクティ)」を投入後、産業用コンピュータの分野で世界トップシェアのアドバンテック株式会社とインダストリアルIoT分野で協業に至ったことにより、スマートファクトリー(先進的工場)向けソリューションの販売が増加したことによるものです。

「クラウドソリューション事業」は、売上高60百万円(前年同期比3.5%減)となりました。これは主に専用サーバやクラウド等のストック型サービスは堅調に推移している中、主軸の転換として顧客ビジネスのクラウド化構築支援、ネットワーク及びビッグデータのコンサルテーションに加え先端テクノロジーのサービス化開発に注力している影響を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ12万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億63百万円、仕掛金が31百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億16百万円減少したこと、連結子会社でありました株式会社アリーナ・エフェックスの保有株式全部を譲渡したことにより連結子会社の範囲から除外されたため、その他が71百万円減少したことによるものであります。固定資産は2億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13百万円、投資有価証券が10百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は25億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に買掛金が11百万円、未払法人税等が24百万円減少いたしました。短期借入金が70百万円、賞与引当金が5百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が8百万円増加しましたが、長期借入金が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は53.8%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億63百万円増加し、15億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは57百万円の収入（前年同四半期は1億24百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少による収入1億17百万円、仕入債務の減少による支出11百万円、税金等調整前四半期純損失1百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは72百万円の収入（前年同四半期は6億49百万円の収入）となりました。これは主に子会社でありました株式会社アリーナ・エフェックスの株式を譲渡したことによる収入94百万円、貸付の回収による収入9百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは33百万円の収入（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入70百万円、長期借入金の返済による支出14百万円、配当金の支払いによる支出21百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(平成29年5月18日)から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,372,200	1,535,227
受取手形及び売掛金	688,293	571,376
製品	2,780	1,880
仕掛品	9,201	41,201
原材料及び貯蔵品	7,186	7,303
その他	216,034	144,264
貸倒引当金	△25,092	△30,528
流動資産合計	2,270,604	2,270,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,957	7,708
車両運搬具(純額)	12,748	10,597
工具、器具及び備品(純額)	17,781	33,408
有形固定資産合計	38,487	51,714
無形固定資産		
ソフトウェア	29,002	21,829
その他	17,572	22,316
無形固定資産合計	46,574	44,146
投資その他の資産		
投資有価証券	79,036	89,721
その他	140,758	140,728
貸倒引当金	△45,987	△45,057
投資その他の資産合計	173,807	185,392
固定資産合計	258,869	281,253
資産合計	2,529,473	2,551,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,525	144,378
短期借入金	28,000	98,000
1年内返済予定の長期借入金	28,200	26,000
未払法人税等	36,053	11,901
賞与引当金	53,112	58,813
受注損失引当金	383	1,934
その他	189,253	180,215
流動負債合計	490,528	521,242
固定負債		
長期借入金	19,500	7,600
退職給付に係る負債	428,268	436,651
資産除去債務	2,105	2,119
長期未払金	217,952	215,960
その他	2,519	1,526
固定負債合計	670,346	663,857
負債合計	1,160,874	1,185,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	437,909	437,909
利益剰余金	236,777	236,693
自己株式	△103,864	△103,864
株主資本合計	1,343,652	1,343,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,681	23,311
その他の包括利益累計額合計	16,681	23,311
非支配株主持分	8,265	—
純資産合計	1,368,599	1,366,878
負債純資産合計	2,529,473	2,551,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,510,178	1,434,713
売上原価	1,133,878	1,164,492
売上総利益	376,300	270,221
販売費及び一般管理費	334,911	333,700
営業利益又は営業損失(△)	41,389	△63,478
営業外収益		
受取利息	20	74
受取配当金	324	393
持分法による投資利益	—	2,117
補助金収入	—	600
その他	292	227
営業外収益合計	636	3,413
営業外費用		
支払利息	2,597	900
為替差損	2,717	1,474
持分法による投資損失	2,127	—
減価償却費	2,191	—
営業外費用合計	9,634	2,375
経常利益又は経常損失(△)	32,391	△62,440
特別利益		
関係会社株式売却益	—	55,426
違約金収入	—	5,572
固定資産売却益	240,096	—
その他	80	—
特別利益合計	240,176	60,999
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	272,565	△1,442
法人税等	3,134	5,891
四半期純利益又は四半期純損失(△)	269,431	△7,333
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,892	△1,200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	273,323	△6,133

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	269,431	△7,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,725	6,629
その他の包括利益合計	△1,725	6,629
四半期包括利益	267,705	△704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,598	495
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,892	△1,200

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	272,565	△1,442
減価償却費	13,164	17,548
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,801	8,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,831	5,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,643	5,315
受注損失引当金の増減額(△は減少)	31	1,550
受取利息及び受取配当金	△344	△467
支払利息	2,597	900
為替差損益(△は益)	2,599	△0
持分法による投資損益(△は益)	2,127	△2,117
違約金収入	—	△5,572
補助金収入	—	△600
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△55,426
有形固定資産売却損益(△は益)	△240,096	—
固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	275,485	117,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,882	△31,216
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,189	△11,146
その他	△53,402	29,854
小計	132,934	78,504
利息及び配当金の受取額	374	464
利息の支払額	△2,366	△834
違約金の受取額	—	5,572
法人税等の支払額	△6,477	△26,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,464	57,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,863	△21,425
有形固定資産の売却による収入	666,000	—
無形固定資産の取得による支出	△10,712	△8,839
補助金の受取額	—	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	94,604
差入保証金の差入による支出	△780	△540
貸付金の回収による収入	—	9,000
その他	△1,299	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,343	72,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△81,998	70,000
長期借入金の返済による支出	△14,100	△14,100
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の処分による収入	91,400	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△446	△892
配当金の支払額	△19,994	△21,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,138	33,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,599	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	716,070	163,027
現金及び現金同等物の期首残高	706,007	1,372,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,078	1,535,227

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	IoTソリュ ーション	クラウドソ リューション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	298,382	901,460	245,689	63,069	1,508,601	1,576	1,510,178	—	1,510,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,466	3,748	3,939	946	11,100	—	11,100	△11,100	—
計	300,848	905,209	249,628	64,015	1,519,702	1,576	1,521,279	△11,100	1,510,178
セグメント利益又は 損失(△)	37,070	210,445	12,486	2,722	262,724	△25,773	236,951	△195,561	41,389

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△195,561千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	IoTソリュ ーション	クラウドソ リューション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	272,937	844,835	252,931	60,838	1,431,542	3,171	1,434,713	—	1,434,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,417	14,190	—	45	16,652	—	16,652	△16,652	—
計	275,355	859,025	252,931	60,883	1,448,195	3,171	1,451,366	△16,652	1,434,713
セグメント利益又は 損失(△)	11,895	123,899	△1,151	1,068	135,711	△15,319	120,391	△183,869	△63,478

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。なお、外国為替証拠金取引業を行ってございました株式会社アリーナ・エフエックスは平成29年9月28日付で連結範囲から除外しております。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△183,869千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。